

I 基本的事項

■趣旨

- ・県民とともに共有する「減災目標」～被害をどこまで減らすか～を示す
- ・県民とともに取り組む「行動目標」～被害をどうやって減らすか～を示す

■位置づけ

- ・国の「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」を踏まえて作成する地域計画
- ・21世紀兵庫長期ビジョンが掲げる将来像の実現に向けた事業実施計画
- ・県地域防災計画（地震災害対策計画）を推進するための行動計画

■計画期間：平成26年度～平成30年度（5箇年）

時間を要する施設整備等については、概ね10年程度の期間を念頭に5年間の計画期間内における計画的な推進、事業着手を図る

II 基本理念

しなやかに災害に耐え、いち早く立ち直る、真に強靱な減災社会・兵庫の実現

<重視する視点>

- ① ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、巨大地震・津波災害の被害を最小化する。
- ② 命を守ることを最優先する災害文化を発展させる。
- ③ 巨大地震・津波災害を前提とした対応をシナリオ化し、日常的な準備を怠らない。

III 被害想定 ～最大クラスの巨大地震を前提とする新たな被害想定～

※夏昼間12時発災

■全壊約36,800棟の建物被害が発生し、特に震度7が想定される南あわじ市や洲本市で全体の約50%を占める。[内訳：揺れ約32,050棟、津波約3,050棟、液状化約1,000棟、火災約400棟、土砂災害約300棟]

■死者数は約29,100人、このうち96%は津波が原因である（避難率70%とした場合）。昼間人口の多い神戸市、尼崎市、西宮市の3市で死者全体の約85%を占める。

■負傷者数は約33,880人で、尼崎市、西宮市、洲本市、南あわじ市など一部の市で病床不足が生じる。

■発災1日目の上水道断水人口約70万人、下水道支障（2日目）人口約195万人、停電軒数113.5万軒などライフライン支障が県域の広い範囲で生じる。

■避難所生活者数は発災当日が一番多く約168,700人（うち災害時要援護者約13,100人）、長期湛水や建物被害のため1ヶ月後にも約6万人が避難所にとどまる。

■約36,100戸の応急仮設住宅が必要となる。

IV-1 減災目標 ～今後10年間で達成をめざす3つの減災目標～

県民の命を守りきる

■死者をかぎりなくゼロにする

約29,100人

津波約28,000人、揺れ約1,050人、火災等約50人



約600人

津波約250人、揺れ約300人、火災等約50人

県民財産の損害を減らす

■建物被害：7割減

約37,000棟→約12,000棟

■浸水面積を2/3に（重点整備地区等の対策でさらなる減）

約6,100ha→約4,100ha

（粘り強い防潮堤の実現）

県民生活をいち早く回復する

■避難所生活者数（1日後）の減：約16.9万人→約10.6万人

■住まい・生活復興の加速～避難所生活期間の短縮：約120日→約60日

■産業復興の加速～経済被害の減：約5.5兆円→約3.2兆円

IV-2 減災目標達成のステップ

県民の命を守りきる

死者数：約29,100人

津波早期避難率：70% 耐震化率：82.4%（住宅）など  
防潮堤等：門扉開放、越流時破堤  
家具等の転倒防止実施率：約31.2%  
初期消火率：0%

- ・耐震化の促進
- ・初期消火の実施
- ・避難の迅速化
- ・家具固定の促進
- ・ねばり強い防潮堤の実現
- ・門扉閉鎖の徹底

▲28,500人  
（▲98.5%）

県民財産の損害を減らす

建物全壊数：約37,000棟 浸水面積：約6,100ha

耐震化率：82.4%（住宅）など 初期消火率：0%  
防潮堤等：門扉開放、越流時破堤

- ・耐震化の促進
- ・初期消火の実施
- ・ねばり強い防潮堤の実現
- ・門扉閉鎖の徹底

▲25,000棟  
（▲68%）  
▲2,000ha  
（▲33%）

県民生活をいち早く回復する

避難所生活者数：約169,000人 避難所生活期間：約120日  
直接被害額：約5.5兆円

耐震化率：82.4%（住宅）など 初期消火率：0%  
防潮堤等：門扉開放、越流時破堤  
応急仮設住宅確保対策：現状

- ・耐震化の促進
- ・初期消火の実施
- ・ねばり強い防潮堤の実現
- ・門扉閉鎖の徹底
- ・みなし仮設の活用

▲63,000人  
▲60日  
▲2.3兆円

死者数：約600人

津波早期避難率：100% 耐震化率：97%（住宅）など  
防潮堤等：門扉閉鎖、越流時破堤なし  
家具等の転倒防止実施率：100%  
初期消火率：震度に応じて23.8～68.4%

建物全壊数：約12,000棟 浸水面積：約4,100ha

住宅の耐震化率：97%（住宅）など  
初期消火率：震度に応じて23.8～68.4%  
防潮堤等：門扉閉鎖、越流時破堤なし

避難所生活者数：約106,000人 避難所生活期間：約60日  
直接被害額：約3.2兆円

耐震化率：97%（住宅）など  
初期消火率：震度に応じて23.8～68.4%  
防潮堤等：門扉閉鎖、越流時破堤なし  
応急仮設住宅確保対策：みなし仮設の活用など対策の実施

ソフト対策・耐震化の徹底や、重点整備地区における津波対策等のハード整備など、さらなる対策の推進

## V 具体的な対策 ～被害のボリュームを減らし、復旧・復興に要する時間を短縮する～

### 1 行動シナリオ P3 参照

### 2 4つの行動目標と155のアクション

#### 1 県土空間の耐震と耐津波を進める

#### 《43アクション》

##### (1) 建物耐震化の総合的な推進

○住宅、避難路等の沿道建物、人々が集まる大規模施設、公共施設の耐震化を着実に推進

【目標】耐震化率（平成27年度まで）

- ・住宅：97%（わが家の耐震改修の促進、簡易耐震診断の促進）
- ・多数利用建築物：92%（多数の者が利用する施設耐震診断助成、大規模多数利用等建築物耐震化助成の実施）
- ・学校：県立学校：100%  
市町立学校：100%（国庫補助制度の活用促進）  
私立学校 80%（耐震補強・改築工事等への補助）
- ・県有施設：98%（H30年度）

##### (2) 津波防災インフラ整備5箇年計画の推進

○南海トラフ地震による最大クラスの津波に備えるため、「津波防災インフラ整備5箇年計画(H26(25)～30)」に基づき、防潮堤等の整備など緊急かつ重要な事業を推進。

（基本的な考え方、施策体系）

レベル1 津波対策（発生頻度が高い津波への対応）→津波越流を防御

ア）津波防御対策…防潮堤等の整備、陸閘等の迅速かつ確実閉鎖（自動化・遠隔操作化・電動化）  
イ）避難支援対策…道路等施設利用者の避難支援（道路法面等への階段設置）、県民へのリアルタイム情報の提供（港内監視カメラ画像）等

レベル2 津波対策（最大クラスの津波への対応）→津波の浸水被害を軽減

ウ）既存施設強化対策…防潮堤の越流・引波対策（越流・引波時に壊れにくい構造に補強）、防潮堤等の沈下対策（液状化対策としての地盤改良）  
エ）津波被害軽減対策…津波越流範囲の縮小（防潮水門の下流側への移設）、排水機場の耐水化

#### 2 県民と行政の防災力を高める

#### 《63アクション》

##### (1) 県民総参加「減災」キャンペーンの展開～「耐震化」「室内安全」「備蓄」「避難」～

○実戦的ワークショップ（訓練）の全県展開

・約800の小学校区を単位とし、全ての地域で開催、防災士会やひょうご防災リーダーと地域とのマッチングの契機とし、次年度以降の自発的な取り組みを継続

○県民総参加「減災」フォーラムの開催

・地域フォーラム（県民局単位、ワークショップの成果発表等）、全県フォーラムの開催（講演、シンポジウム）

○「減災活動の日」の制定及び取組促進

##### (2) 自主防災組織の活性化

○先進事例集の作成・活用や支援人材の育成、ひょうご安全の日助成事業や阪神淡路復興基金事業の活用による防災訓練の支援など、自主防災組織の活性化の促進

【目標】自主防災組織が実施する防災活動を年12,000件に拡大

##### (3) 災害時要援護者支援体制の構築

○災害時要援護者の避難方法や支援者を定める「個別支援計画」の策定など、地域における災害時要援護者支援体制構築に向けた取組の促進

【目標】「災害時要援護者個別支援計画」を、県内全市町で策定

##### (4) 県・市町防災力強化連携事業の実施

○防災力整備指標や市町防災力チェックリストの作成、支援チームによる点検結果を踏まえた助言の実施

##### (5) 関西広域連合による広域防災体制の強化

○南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル（仮称）の策定

#### 3 被災生活を円滑・迅速に乗り切る

#### 《34アクション》

##### (1) 県民への自宅備蓄の重要性の啓発

○各家庭における1週間以上を目安とした食料、水の備蓄を行うよう普及啓発を推進  
・室内安全・備蓄推進員の認証、備蓄チェックリストにより備蓄状況を診断

【目標】県民の1週間以上の自宅備蓄の実施率 100%

##### (2) 福祉避難所の指定促進

○災害時要援護者のニーズを踏まえた避難生活の場を確保し、避難所における震災関連死を防ぐため、福祉避難所の指定を促進

【目標】平成27年度までに県内全市町において福祉避難所を指定

##### (3) 市町受援体制の整備促進

○大規模災害時に円滑に支援を受け入れ、対策の迅速化を図れるよう、市町受援計画のガイドラインとなる指針を策定し、市町の受援体制の整備を促進

##### (4) 関西広域における緊急物資物流システムの構築

○倉庫協会やトラック協会等をメンバーとする「緊急物資円滑供給システム協議会（仮称）」を設置し、民間物流倉庫の活用と広域防災拠点の一体的運用により大規模災害時に緊急物資を円滑に供給する体制を構築

##### (5) 関西広域連合と連携した住宅関連業界との連携推進

○みなし仮設住宅の活用を含めた応急住宅確保手順の整備のため、関西府県と不動産関連業界団体との協定締結を含めた連携強化の検討

#### 4 力強く早急に復興する

#### 《15アクション》

##### (1) 兵庫県住宅再建共済制度の推進

○住宅再建に向けた相互扶助の仕組みである兵庫県住宅再建共済制度について、給付対象の拡充（新たに一部損壊（損害割合10%以上）を対象）や、多様な広報媒体を活用した普及啓発により、共済制度を推進

【目標】住宅再建共済制度加入率 15%

##### (2) 建設企業の健全育成と建設人材の確保・育成支援

○復旧・復興工事の担い手となる若手労働者（型枠工・大工など）の入職・職場定着に向けた処遇改善・技能実習等への支援の実施

##### (3) 基幹道路ミッシングリンクの解消

○新名神高速道路の平成28年度供用をめざすなど、基幹道路の整備を着実に進め、交通ネットワーク中の未整備区間であるミッシングリンクを早期に解消

##### (4) 空港・港湾機能の強化促進

○災害時における港湾機能継続のための広域協働体制の構築

○関西国際空港・伊丹空港・神戸空港の一体運用の実現など関西の航空需要への的確な対応

##### (5) 社会基盤施設の適切な管理・長寿命化の推進

○ひょうごインフラメンテナンス計画に基づく点検・補修等の実施

・橋梁・防潮堤等の土木構造物や排水機場、水門等の電気施設にかかる定期点検、優先度に応じた改修



**行動目標**

**施策テーマ**

**個別アクション**

**1 県土空間の耐震と耐津波を進める**

1-1 建物耐震化の総合的な推進

- ・住宅等の耐震化推進：わが家の耐震改修促進事業
- ・多数利用建築物等の耐震化促進：施設耐震診断助成
- ・学校、病院、福祉施設の耐震化促進 ・県有施設の耐震化促進
- ・津波避難ビルの耐震化の促進
- ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進
- ・老朽危険空き家除却支援事業の推進
- ・屋外転倒物、落下物の発生防止対策の推進
- ・長周期地震動対策にかかる効果的な対策の検討：Eディフェンスを活用した減災研究の推進、石油コンビナート対策
- ・室内安全対策の推進（室内安全・備蓄推進員の認証） 等

1-2 社会基盤施設等の耐震化の推進

- ・ライフライン、インフラ施設の耐震化促進：流域下水道施設・水道用水施設・橋梁等の耐震化促進、無電柱化の推進
- ・社会基盤施設の適切な管理・長寿命化の推進（ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく点検・補修等の実施） 等

1-3 津波対策の推進

- ・津波防災インフラ整備5箇年計画に基づく対策の推進：防潮堤の整備・補強、防潮水門の整備、陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔化・電動化、重点整備地区における対策の実施 等

1-4 土砂災害対策等の推進

- ・第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画に基づく対策の推進：治山ダム・砂防えん堤等の整備、災害に強い森づくりの推進
- ・ため池改修の促進等

1-5 火災対策の推進

- ・消防力の強化など初期消火対策の推進：消防団の充実強化、家庭における初期消火対策の推進
- ・延焼防止対策の推進 等

**2 県民と行政の防災力を高める**

2-1 避難対策の推進

- ・避難路・一時避難場所の確保（津波避難ビルの指定推進）
- ・津波避難意識の向上、避難訓練の実施（合同防災訓練の実施）
- ・津波避難情報の伝達 等

2-2 災害時要援護者の避難支援体制の構築

- ・災害時要援護者支援名簿、地域支援計画、個別支援計画の作成促進、地域福祉体制における災害時要援護者支援の明確化
- ・災害時要援護者の避難訓練の促進 等

2-3 救出・救助体制の強化

- ・救急体制の充実：ドクターヘリの整備、運用、救急救命士の養成、DMAT（災害派遣医療チーム）の整備促進、広域搬送拠点臨時医療施設の整備推進
- ・消防力の強化：消防団の充実強化（再掲）、消防防災ヘリの整備・運用

2-4 地域防災力の強化

- ・県民防災意識の啓発：県民総参加「減災キャンペーン」の展開、人と防災未来センターにおける情報発信、ひょうご安全の日推進事業の推進 等
- ・防災人材の育成、防災教育の推進：県立舞子高校環境防災科の運営、県立大学における防災分野の専門教育の実施、学校・地域・企業における防災教育の推進
- ・地域の防災組織の活性化：ひょうご防災リーダーの育成、ひょうご防災特別推進員の活用、自主防災組織活性化支援事業の実施等

2-5 防災体制の強化

- ・災害時即応体制の強化：南海トラフ地震応急対策活動要領（仮称）の策定、気象観測情報、被害情報等の収集による初動体制の支援、災害時における県職員の参集・配備体制の確保 等
- ・関西広域連合による広域防災体制の強化：南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル（仮称）、関西防災・減災プランの改定、関西広域応援・受援体制の整備、関西広域における緊急物資物流システムの構築、関西広域での情報共有システムの整備
- ・国、市町、民間企業等との連携強化：県・市町防災力強化連携事業、民間企業・業界団体等との協定等の締結促進、自衛隊との連携強化、経済団体等と連携した企業防災の支援（関西広域連合）、災害時帰宅支援ステーション事業の推進（関西広域連合） 等

## 行動目標

### 施策テーマ

### 個別アクション

## 3 被災生活を円滑・迅速に乗り切る

3-1 避難生活支援体制の充実

- ・避難所運営体制の充実：市町における避難所対策の充実や運営マニュアル策定の支援、指定避難所・指定緊急避難所の指定促進、阪神地域津波広域避難計画の策定・運用
- ・災害時要援護者への配慮：福祉避難所の指定促進
- ・広域受援体制の構築：関西広域応援・受援体制の整備（再掲）、市町受援体制の整備促進
- ・災害時ボランティア活動への支援：災害ボランティアコーディネーターの養成等

3-2 保健・医療・福祉サービスの提供体制の充実

- ・保健・医療提供体制の充実：広域災害・救急医療情報システムの運営、医薬品備蓄の推進
- ・災害時のこころのケア対策：こころのケアセンターの運営、DPATの設置運営
- ・介護・福祉サービスの提供体制の充実：災害福祉広域支援ネットワークの構築等

3-3 緊急物資等の確保

- ・公的備蓄の計画的推進：広域防災拠点の管理・運営、備蓄物資の充実、多様化
- ・応援物資の広域調整・輸送体制の整備：関西広域における緊急物資物流システムの構築（再掲）
- ・緊急輸送道路等の整備推進等

3-4 被災後の在宅生活の備え

- ・被災建築物応急危険度判定の迅速な実施
- ・自宅備蓄の推進：県民に対する自宅備蓄の重要性の普及啓発
- ・応急仮設住宅確保対策の推進：関西広域連合と連携した不動産関連業界との連携促進等

3-5 ライフライン・インフラ応急復旧の備え

- ・長期湛水への備えの促進：防潮堤等の沈下対策等の実施（再掲）、防潮堤の応急復旧体制の確保
- ・ライフライン事業者との連携強化：水道の復旧体制の確保対策の推進、電力・ガス・通信事業者等との連携強化等

## 4 力強く早急に復興する

4-1 まちの再建への備え

- ・住宅再建共済制度の推進
- ・建設企業の健全育成と建設人材の確保・育成支援：若手労働者の確保対策の推進
- ・東日本大震災支援の経験を踏まえた速やかな復旧・復興に向けた対策の検討等

4-2 災害廃棄物の迅速な処理

- ・災害廃棄物の迅速な処理体制の構築：ガレキ広域処理体制の構築、民間事業者との連携促進
- ・粉じん・アスベスト対策の推進等

4-3 交通・物流機能の速やかな復旧

- ・速やかな道路啓開に向けた体制の確立
- ・高速道路ミッシングリンクの解消
- ・空港、港湾機能の強化：災害時における港湾機能継続のための広域協働体制の構築、関西の航空需要への的確な対応
- ・社会基盤施設の適切な管理・長寿命化の推進（再掲）等

4-4 災害に強いエネルギー社会の構築

- ・災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入促進

4-5 災害に強い産業構造の構築

- ・多極ネットワーク型産業構造の構築：東日本と西日本のデュアルシステムの構築、ものづくり基盤の安定確保とリスク分散の促進
- ・企業防災の支援：関西広域連合による経済団体等と連携した企業防災の支援（再掲）等

4-6 阪神・淡路大震災の経験の継承・活用

- ・阪神・淡路大震災からの復旧復興過程の発信：阪神・淡路大震災20年事業の推進等